



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月28日

上場会社名 合同製鐵株式会社
コード番号 5410 URL <https://www.godo-steel.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 裕之
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 加藤 敬一郎
定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月8日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 06-6343-7600

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年3月期	235,387	15.3	13,907		15,867		12,508	
2022年3月期	204,201	33.7	2,697		1,252		1,112	

(注) 包括利益 2023年3月期 14,065百万円 (％) 2022年3月期 978百万円 (％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2023年3月期	855.19		11.9	6.7	5.9
2022年3月期	76.06		1.1	0.6	1.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 1,306百万円 2022年3月期 719百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2023年3月期	250,003	112,370	44.8	7,654.63
2022年3月期	223,377	99,049	44.2	6,744.80

(参考) 自己資本 2023年3月期 111,960百万円 2022年3月期 98,658百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	6,708	4,864	3,495	21,947
2022年3月期	2,131	5,250	9,536	16,605

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期		50.00		150.00	200.00	2,925	23.4	2.8
2024年3月期(予想)		90.00		90.00	180.00		31.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	120,000	3.0	5,000	32.6	6,000	29.6	4,000	15.8	273.48
通期	240,000	2.0	10,000	28.1	12,000	24.4	8,500	32.0	581.14

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、11ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	17,145,211 株	2022年3月期	17,145,211 株
期末自己株式数	2023年3月期	2,518,682 株	2022年3月期	2,517,826 株
期中平均株式数	2023年3月期	14,627,016 株	2022年3月期	14,627,741 株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	114,529	12.7	8,279		9,101		6,463	
2022年3月期	101,583	41.2	1,475		177		66	98.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	441.89	
2022年3月期	4.54	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	174,776		83,805		48.0		5,729.72	
2022年3月期	159,402		77,101		48.4		5,271.05	

(参考) 自己資本 2023年3月期 83,805百万円 2022年3月期 77,101百万円

(個別業績の前期実績値との差異理由)

2021年3月期から継続している鉄スクラップ価格高騰が当期中に調整局面に入ったことで、取り組んできた販売価格の改善が追い付いたこと等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更等)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 生産実績(単体・連結)	15
(2) 販売実績(単体)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のおわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への対応や各種政策により、経済・社会活動は正常化の方向に進みつつあるものの、世界的な金融引締め等による世界経済の下振れリスクや、ロシアのウクライナ侵攻を契機とした原燃料価格の高騰に伴う物価の上昇が国内景気を下押しする要因となりました。

普通鋼電炉業界におきましては、国内建設需要は、再開発や物流倉庫等、非住宅向けの大型案件を中心に堅調に推移したものの、各種資材価格急騰の影響等を受けて、中小建築案件の工事延期や計画見直し、公共事業の入札不調が散見される等、厳しい状況が続いております。また原燃料価格の高騰、円安等により、電力・LNGに加え、合金鉄・副資材等の価格も上昇しており、取り巻く調達コスト環境は一段と厳しくなりました。

こうした中、当社グループにおきましては、厳しい事業環境に耐えられる強固な事業基盤を確立し、更なる成長を目指した「合同製鐵グループ中期ビジョン2025」の達成に向けて、複数の製造拠点をもち事業所体制を活かしつつ、販売、購買環境や生産条件等の変化を迅速に捉えながら、需要見合いの生産に徹すると共に、再生産可能な販売価格の実現に努め、体質強化を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、鉄スクラップ価格及び電力価格等の高騰に対して販売価格改善に努めたことにより、連結売上高は2,353億87百万円と前期比311億85百万円の増収となりました。また、前期から継続している鉄スクラップ価格の高騰が当期中に調整局面に入り、その状況が長引いたことや、コスト改善の進捗により、連結営業損益は前期比166億4百万円増益の139億7百万円の利益、連結経常損益は前期比171億19百万円増益の158億67百万円の利益、親会社株主に帰属する当期純損益は、前期比136億21百万円増益の125億8百万円の利益となりました。

各セグメント別の業績の概況は以下のとおりであります。

<鉄鋼事業>

当セグメントにおける当連結会計年度の売上高は前期比290億41百万円増収の2,169億62百万円、経常損益は前期比165億64百万円増益の149億7百万円の利益となりました。

<農業資材事業>

当セグメントにおける当連結会計年度の売上高は前期比17億70百万円増収の147億74百万円、経常損益は前期比5億63百万円増益の8億38百万円の利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、棚卸資産の増加（109億97百万円）及び受取手形及び売掛金の増加（86億48百万円）等により、前連結会計年度末（2,233億77百万円）から266億26百万円増加し、2,500億3百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金の増加（34億74百万円）、未払法人税等の増加（31億32百万円）及び支払手形及び買掛金の増加（22億12百万円）等により前連結会計年度末（1,243億27百万円）から133億4百万円増加し、1,376億32百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上（125億8百万円）及び配当金の支払（7億31百万円）等により前連結会計年度末（990億49百万円）から133億21百万円増加し、1,123億70百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の44.2%から44.8%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末(166億5百万円)より53億42百万円増加し、219億47百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益152億63百万円、減価償却費40億63百万円、売上債権の増加額86億48百万円及び棚卸資産の増加額109億97百万円等により、67億8百万円の収入（前期は21億31百万円の支出）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出52億28百万円等により、48億64百万円の支出（前期は52億50百万円の支出）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入118億円、長期借入金の返済による支出（73億6百万円）及び配当金の支払額7億31百万円等により、34億95百万円の収入（前期は95億36百万円の収入）となりました。

(4) 今後の見通し

わが国経済につきましては、経済・社会活動がコロナ禍から脱し正常化に向かう一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化懸念や、ゼロコロナ解除後の中国経済の動向、欧米における金融引き締めにもなう景気減速リスク等、先行きが見通しづらい状況となっています。

普通鋼電炉業界におきましては、国内建設需要は、老朽化した社会インフラ整備や自然災害への対応等、国土強靱化の推進により、土木分野は今後も底堅く推移すると共に、インバウンドの回復、サプライチェーンの健全化や経済安全保障への対応等による製造業の国内回帰、2024年問題に起因する物流対策、脱炭素やDXにもなう各種インフラ整備等、建築分野でも期待されるものの、各種資材価格の高騰等にもなう工事計画の進捗への影響に加え、今後の景気減速リスクの顕在化が懸念されます。また、主原料である鉄スクラップ価格は世界的な脱炭素化への動きから、高水準の価格帯が継続していることに加え、エネルギー価格の高止まりが見込まれる等、依然、厳しいコスト環境下での事業運営を余儀なくされると想定しております。

このような経営環境下、当社グループにおきましては、2023年度を「合同製鐵グループ中期ビジョン2025」の成果発揮の年と位置付け、当社グループの6つの電炉一貫事業所が操業技術、設備情報を相互共有することで、グループ全体の製造実力、コスト競争力の更なる向上を志向すると共に、営業面においては、引き続き「商慣習改善」に着目し、構造用鋼ではエネルギーサーチャージ制の適用拡大、鉄筋棒鋼では納期に応じた価格設定やきめ細かな契約管理に取り組みながら、事業環境変化への対応力を強化してまいります。

また、製造時に使用する電力、燃料の軽減につながる省エネルギー投資や太陽光パネルの導入等、カーボンニュートラルへの取り組みの促進や、D&Iの活用・推進として、多様な人材の登用や育成などを推進するとともに、事業運営の更なる効率化を目指すべく、DX技術の活用などにも一層注力してまいります。

さらには、コーポレートガバナンス・コードの原則を踏まえ、企業統治体制の確立と経営の透明性・効率性の向上を目指し、更なる企業価値の向上や連結経営基盤の強化・拡充を志向し、以って株主の皆様への還元拡充にも努めてまいりたいと存じます。

以上を踏まえ、2024年3月期の業績見通しにつきましては、連結売上高2,400億円、連結営業利益100億円、連結経常利益120億円、親会社株主に帰属する当期純利益85億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は業績に応じた利益配分を基本として、中間及び期末の剰余金の配当を実施する方針といたしております。こうした考えの下、株主の皆様への利益還元につきましても、重要な経営課題の一つと位置付けて、業績に応じた利益配分を基本として、財務体質の改善、必要な再投資資金の確保などを勘案しつつ、業績連動利益配分の指標を、「年間30%程度を目安」といたします。

中間配当につきましては、上記方針に従い、1株につき50円を実施いたしました。当期末の配当につきましては、前回見通し公表時点からの業績の好転を踏まえつつ、翌年度以降の高水準の株主還元維持の観点も考慮し、第3四半期決算発表時（2023年2月2日）の公表内容から10円増額し、1株につき150円（年間配当金は1株につき200円）といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,605	21,947
受取手形及び売掛金	44,346	52,994
棚卸資産	45,485	56,483
その他	2,452	797
流動資産合計	108,888	132,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,729	12,500
機械装置及び運搬具（純額）	19,015	19,315
土地	53,099	53,051
リース資産（純額）	205	269
建設仮勘定	982	1,144
その他（純額）	1,230	1,284
有形固定資産合計	87,262	87,566
無形固定資産		
のれん	3,239	2,777
その他	944	1,431
無形固定資産合計	4,184	4,208
投資その他の資産		
投資有価証券	18,305	20,746
長期貸付金	25	21
繰延税金資産	1,505	1,715
退職給付に係る資産	2,684	2,736
その他	586	850
貸倒引当金	△65	△64
投資その他の資産合計	23,042	26,005
固定資産合計	114,488	117,780
資産合計	223,377	250,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,026	32,239
短期借入金	41,627	45,102
1年内償還予定の社債	120	120
リース債務	82	96
未払法人税等	318	3,451
賞与引当金	1,564	2,441
環境対策引当金	20	-
その他	7,360	9,926
流動負債合計	81,122	93,377
固定負債		
社債	210	90
長期借入金	29,690	30,672
リース債務	136	192
繰延税金負債	26	52
再評価に係る繰延税金負債	6,809	6,809
役員退職慰労引当金	153	213
退職給付に係る負債	5,513	5,551
その他	665	673
固定負債合計	43,205	44,255
負債合計	124,327	137,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,896	34,896
資本剰余金	12,430	12,430
利益剰余金	48,750	60,527
自己株式	△4,716	△4,718
株主資本合計	91,360	103,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,470	3,829
繰延ヘッジ損益	3	△3
土地再評価差額金	4,502	4,502
為替換算調整勘定	36	102
退職給付に係る調整累計額	285	392
その他の包括利益累計額合計	7,297	8,824
非支配株主持分	390	409
純資産合計	99,049	112,370
負債純資産合計	223,377	250,003

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	204,201	235,387
売上原価	186,751	200,787
売上総利益	17,450	34,599
販売費及び一般管理費	20,147	20,692
営業利益又は営業損失(△)	△2,697	13,907
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	356	361
受取賃貸料	696	683
持分法による投資利益	719	1,306
その他	279	281
営業外収益合計	2,053	2,637
営業外費用		
支払利息	346	415
固定資産賃貸費用	104	102
その他	157	159
営業外費用合計	608	677
経常利益又は経常損失(△)	△1,252	15,867
特別利益		
固定資産売却益	187	-
投資有価証券売却益	10	67
特別利益合計	197	67
特別損失		
固定資産売却損	-	69
固定資産除却損	530	537
投資有価証券売却損	135	64
特別損失合計	665	671
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,721	15,263
法人税、住民税及び事業税	337	3,504
法人税等調整額	△995	△779
法人税等合計	△657	2,724
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,063	12,538
非支配株主に帰属する当期純利益	49	29
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,112	12,508

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,063	12,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30	1,360
繰延ヘッジ損益	△0	△7
為替換算調整勘定	46	66
退職給付に係る調整額	68	107
その他の包括利益合計	84	1,527
包括利益	△978	14,065
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,027	14,035
非支配株主に係る包括利益	48	30

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,896	12,430	50,458	△4,715	93,070
会計方針の変更による累積的影響額			△10		△10
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,896	12,430	50,447	△4,715	93,059
当期変動額					
剰余金の配当			△585		△585
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,112		△1,112
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,697	△1	△1,698
当期末残高	34,896	12,430	48,750	△4,716	91,360

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,500	3	4,503	△10	216	7,213	351	100,635
会計方針の変更による累積的影響額								△10
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,500	3	4,503	△10	216	7,213	351	100,624
当期変動額								
剰余金の配当								△585
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△1,112
自己株式の取得								△1
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30	△0	△0	46	68	84	39	123
当期変動額合計	△30	△0	△0	46	68	84	39	△1,574
当期末残高	2,470	3	4,502	36	285	7,297	390	99,049

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,896	12,430	48,750	△4,716	91,360
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,896	12,430	48,750	△4,716	91,360
当期変動額					
剰余金の配当			△731		△731
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			12,508		12,508
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	11,777	△1	11,775
当期末残高	34,896	12,430	60,527	△4,718	103,136

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,470	3	4,502	36	285	7,297	390	99,049
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,470	3	4,502	36	285	7,297	390	99,049
当期変動額								
剰余金の配当								△731
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								12,508
自己株式の取得								△1
土地再評価差額金の取崩								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,358	△6	-	66	107	1,526	19	1,545
当期変動額合計	1,358	△6	-	66	107	1,526	19	13,321
当期末残高	3,829	△3	4,502	102	392	8,824	409	112,370

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,721	15,263
減価償却費	5,185	4,063
のれん償却額	462	462
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△358	△365
支払利息	346	415
受取保険金	△13	△99
投資有価証券売却損益(△は益)	117	△3
持分法による投資損益(△は益)	△719	△1,306
固定資産除却損	530	537
売上債権の増減額(△は増加)	△108	△8,648
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,760	△10,997
仕入債務の増減額(△は減少)	4,060	2,568
その他	△727	4,771
小計	△1,704	6,659
利息及び配当金の受取額	651	570
利息の支払額	△345	△420
法人税等の支払額	△746	△200
保険金の受取額	13	99
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,131	6,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,808	△5,228
有形及び無形固定資産の売却による収入	394	60
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
投資有価証券の売却による収入	509	570
その他	△337	△259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,250	△4,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,513	△37
長期借入れによる収入	14,076	11,800
長期借入金の返済による支出	△7,236	△7,306
社債の償還による支出	△120	△120
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△585	△731
非支配株主への配当金の支払額	△9	△11
その他	△101	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,536	3,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,155	5,342
現金及び現金同等物の期首残高	14,449	16,605
現金及び現金同等物の期末残高	16,605	21,947

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は当連結会計年度より、従来定率法で減価償却していた固定資産について定額法に変更しております。

当社及び当社グループの工場は操業開始から一定期間が経過しており、「合同製鐵グループ中期ビジョン2025」を含む今後の投資計画は、当社の姫路製造所の老朽圧延設備のリフレッシュを中心に老朽更新投資規模が増加し、投資計画全体に占める割合も増加することが想定されます。従って、減価償却方法においても、定率法よりも、耐用年数に応じた平準的な経年劣化を想定した定額法の方が実態に合致すると判断いたしました。

この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益はそれぞれ911百万円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び主な子会社は線材・形鋼・棒鋼等の鉄鋼製品、鉄鋼二次加工製品を生産販売しており、また、一部の子会社は肥料、種苗、乾牧草等に係る事業を行っております。そのため当社は、「鉄鋼事業」及び「農業資材事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は経常利益又は経常損失であります。

セグメント間の売上高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼事業	農業資材事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	187,874	13,004	200,879	3,322	—	204,201
セグメント間の内部売上高 又は振替高	46	—	46	291	△337	—
計	187,921	13,004	200,925	3,614	△337	204,201
セグメント利益又は損失(△)	△1,657	275	△1,382	238	△109	△1,252
セグメント資産	207,403	12,615	220,019	3,950	△592	223,377
その他の項目						
減価償却費	4,712	276	4,989	196	—	5,185
のれんの償却額	268	194	462	—	—	462
受取利息	5	0	5	0	△3	1
支払利息	331	11	342	7	△3	346
持分法投資利益	506	212	719	—	—	719
持分法適用会社への投資額	7,442	933	8,375	—	—	8,375
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,701	340	5,041	546	—	5,587

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼事業	農業資材事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	216,920	14,774	231,695	3,691	—	235,387
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	—	41	312	△354	—
計	216,962	14,774	231,737	4,004	△354	235,387
セグメント利益	14,907	838	15,745	260	△138	15,867
セグメント資産	232,610	14,467	247,078	3,959	△1,034	250,003
その他の項目						
減価償却費	3,594	292	3,886	176	—	4,063
のれんの償却額	268	194	462	—	—	462
受取利息	4	0	5	0	△1	4
支払利息	388	20	409	7	△1	415
持分法投資利益	834	472	1,306	—	—	1,306
持分法適用会社への投資額	8,233	1,235	9,468	—	—	9,468
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,557	577	5,135	347	△208	5,274

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	6,744円80銭	7,654円63銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△76円06銭	855円19銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,112百万円	12,508百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	△1,112百万円	12,508百万円
普通株式の期中平均株式数	14,627,741株	14,627,016株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	99,049百万円	112,370百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	390百万円 (390百万円)	409百万円 (409百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	98,658百万円	111,960百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数	14,627,385株	14,626,529株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産実績 (単体・連結)

品目	2021年度	2022年度	増減
粗鋼 (単体)	1,142 千t	1,081 千t	△61 千t
(連結)	1,945 千t	1,838 千t	△107 千t
鋼材 (単体)	1,037 千t	959 千t	△78 千t
(連結)	1,719 千t	1,610 千t	△109 千t

(2) 販売実績 (単体)

品目	項目	2021年度	2022年度	増減
鋼材	数量	1,048 千t	970 千t	△78 千t
	(単価)	(90.6 千円)	(111.4 千円)	(+20.8 千円)
	金額	94,870 百万円	108,100 百万円	+13,229 百万円
その他	金額	6,712 百万円	6,429 百万円	△282 百万円
合計	金額	101,583 百万円	114,529 百万円	△12,946 百万円
(内、輸出)		(6,888 百万円)	(3,360 百万円)	(△3,527 百万円)

(参考：連結)

品目	項目	2021年度	2022年度	増減
鋼材	数量	1,723 千t	1,619 千t	△104 千t